

【イギリス】2016年度議会新会期の法案

海外立法情報課 田村 祐子

* 2016年5月18日、イギリス議会で女王演説が行われ、新会期の政府提出予定法案の大綱が明らかになった。

1 女王演説

イギリス議会では、会期が始まる際、開会式の冒頭でその会期中に審議される予定の法案をまとめた政府作成の演説文書を女王が読み上げる慣習がある。今年も、2016年5月18日に女王演説が行われ（注1）、2015年の総選挙で掲げた与党のマニフェストの公約に関わるものを含め、20件以上の多岐にわたる政府提出予定法案の大綱が示された。演説文書の前書きにおいてキャメロン（David Cameron）首相は、経済政策の重要性に言及しつつも、昨年と同様に「ワン・ネーション（注2）的政策を引き続き追求する」とし、教育政策や医療制度改革等に注力することを強調している。主な法案の概要を以下に紹介する。

2 政府提出予定法案等の概要

(1) 無人自動運転車等の実用化

無人自動運転車等、最先端技術を用いた乗り物の実用化に関する「次世代運輸法案（Modern Transport Bill）」を提出する。イギリスは、2014年11月に設立された国連の自動運転分科会において日本と共に共同議長国を務め、無人での完全自動運転も含めた自動運転に係る国際基準づくりを先導する立場にある。英国運輸省は、2015年2月から「driverless cars」プロジェクトにのっとなって1900万ポンド（注3）を投じ、4都市で自動運転技術の実証実験を行ってきた。これまではテストドライバーが乗車していたが、2016年内には無人での完全自動運転の実証実験を見込む。法案は、①無人自動運転車を始めとする乗り物の技術開発への投資を奨励すること、②自動車保険の適用範囲に無人自動運転車を含めることを規定する。無人自動運転車の実用化に向けたこの法案が成立すれば、交通渋滞の解消や交通事故減少につながるため、毎年200億ポンドの経済効果が見込まれている。

(2) 国民医療保険制度

海外からの滞在者等が医療サービスを受けた場合、医療費支払いの義務を負わせる「海外からの滞在者課金に係る国民医療保険法案（NHS(Overseas Visitors Charging) Bill）」を提出する。イギリス国民は原則無料で医療サービスを受けられるが、移民や海外からの滞在者の治療費が国民医療保険制度を圧迫しているとして不満が高まっており、与党も対策に取り組むことをマニフェストに掲げていた。法案の具体的な内容は未だ公開されていないが、移民や海外からの滞在者が医療費を支払う義務を負う医療サービスの種類を増やす規定が定められるものと推測されている。

(3) 子どもへの支援の充実

円滑な養子縁組と成人移行期にある子どもへの支援充実を目的とする「子ども及びソー

シャルワークに係る法案（Children and Social Work Bill）」を提出する。犯罪者の4人に1人、売春等性的労働に従事する者の70%が里親に預けられていた経験があるか又は養護施設育ちであると言われる状況を踏まえ、法案では、①13歳から19歳までの全ての子どもが、専門職であるパーソナルアドバイザーから、個人が抱えている様々な問題に対して情報の提供や相談に応じてもらえる制度について、里親に預けられていた経験があるか又は養護施設育ちの子どもについてはその対象年齢を25歳まで拡大すること、②裁判所と地方自治体は、18歳までの子どもが進路を決定するに当たり、子どもの社会的、経済的安定性に配慮すること、③地方自治体及び学校は、養子縁組された子どもと長期間里親に預けられている子どもの学業成績を上げる義務を負うこと等が規定される。

(4) アカデミー校化の促進

公立小・中学校のアカデミー校化をさらに促進するため、「全ての生徒のための教育法案（Education for All Bill）」を提出する。近年教育分野では、教育格差の是正を図る目的で、アカデミー校と呼ばれる、公営を基本としながら株式会社等がスポンサーにつくことができ、運営と教育内容に大幅な裁量を認められる経営形態へと、公立小・中学校を転換する政策が進められてきた。設置法である「2010年アカデミー法（Academies Act 2010）」、転換促進を目的とした「2016年教育及び養子縁組法（Education and Adoption Act 2016）」（2016年3月24日成立。法案については本誌264-2号（2015年8月）p.27参照）を法的根拠とし、過去5年間で3,600の学校がアカデミー校に転換した。小学校19%、中学校66%が転換済みで、転換したアカデミー校においては全国統一テストの英語（国語）と数学の成績が転換前に比べて7%上がっている。法案は、アカデミー校化を一層促進することを目的とし、従来地方自治体に課せられていた学校改善の責任を各学校に移し、地方自治体にはアカデミー校化促進のための新たな役割を与える規定を設けると予告されている。

(5) 刑務所制度改革

マニフェストに掲げた刑務所改革に取り組むべく、受刑者の再犯防止及び円滑な社会復帰を目的とした「刑務所及び司法改革法案（Prison and Courts Reform Bill）」を提出する。演説文書では、受刑者のうち47%が刑務所入所時に公的資格を何も持っておらず、42%は学校から退学処分を受けており、46%が釈放後1年以内に再犯に至っている等のデータが示され、受刑者の社会復帰の困難さと服役中の教育や職業訓練の重要性が指摘されている。この法案は、①受刑者に対する教育、職業訓練、健康管理等に関わる刑務所長の権限を強化すること、②透明性確保のため、外部有識者による理事会を各刑務所の判断で設置すること、③これまで不透明だった受刑者の釈放時点の教育達成度、再犯、雇用等の情報について、刑務所が統計を作成し公開することを規定する。

注（インターネット情報は2016年6月17日現在である。）

- (1) *The Queen's Speech 2016*, 2016.5.18. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/524040/Queen_s_Speech_2016_background_notes_.pdf>
- (2) 富の再分配や福祉を重視する保守党の思想的潮流。
- (3) 1ポンドは約157.30円である（2016年6月分報告省令レート）。